

女性のウェルビーイングと働き方 ～広島の企業・自治体の取組とフェムテック～

12/1（月）に開催された「女性のウェルビーイングと働き方～広島の企業・自治体の取組とフェムテック～」（主催：経済産業省、協力：ひろぎんホールディングス、広島テレビ放送株式会社）のアーカイブです。



～ 経済産業省の取組について ～



経済産業政策局 経済社会政策室
係長
吉崎 航介 氏

経済産業省には、企業の成長と経済活動の活性化、そして国富の拡大という目的がある。強い企業を育成するためには、労働損失を減らし、女性が十分に働ける環境を整

えることが不可欠であり、その手段の一つとして、フェムテックが重要な役割を果たすと考えている。また、ダイバーシティ（多様性）の推進も重要なテーマであり、性別だけでなく、性格や宗教など幅広い要素を含み DEI (Diversity, Equity & Inclusion) を中心とした政策推進にも取り組むことによる社内外のメリットや様々なリスク軽減が考えられる。一方で女性の活躍が不十分であることが現状の課題のひとつとしてある。女性特有の健康課題にしっかりと取組むことで、女性が本来のパフォーマンスを発揮し、活躍できる環境を整えていくことが重要だと考えている。経済産業省の試算では、女性が健康課題により十分なパフォーマンスを発揮できず、欠勤や時短勤務を余儀なくされることで、年間約 3.4 兆円の経済損失が生じている。こうした試算からもわかる通り、この分野への取組は非常に重要であり、経済産業省では「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」を通じて、令和 3 年度から 5 年間で 79 件の事業を採択してきた。これまで複数回のイベントを実施し、本日のイベントは今年度事業の最後となる。本日は、出展企業による製品・サービスの紹介や体験を通じて、フェムテックへの理解を深めていただきたい。

従業員のコンディションマネジメント ～全員活躍に不可欠な、健康課題への理解～



株式会社ひろぎんホールディングス
執行役員サステナビリティ統括部長
木下 麻子 氏

人事としてダイバーシティや人材育成を担い、年間約 100 人と面談してきた。その中で男女の違いを感じている。男性は「仕事に個人的なことを持ち込まない」傾向が強く、安定感につながる。一方、女性は健康や家族の問題を抱えると、責任感から仕事をセーブし、周囲に迷惑をかけない傾向がある。

しかし、少子高齢化や定年の延長、共働きの増加により、健康や家庭問題は男女共通の課題となり、仕事との両立が不可欠となりつつある。こうした背景から、女性の健康課題に対応するフェムテックの重要性はますます高まっている。

女性活躍研修ではスキル研修やロールモデルとの交流機会が提供されるが、最も効果があったのは、「不安やリスクを話す前に、頑張りたいことを言う」ことであった。女性は「頑張るのは当たり前だから言わなくてよい」と思いがちであるが、言語化する

ことが重要だと考える。話す順番を変えるだけでコミュニケーションの質は劇的に向上する。

女性ならではの健康課題や、女性だけの問題ではない仕事と家庭を両立するうえでの課題をタブー視せず取り組むことで、男性も含めた健康課題への理解が進むと考える。実際、男性も共働き世代や多様性のなかで悩んでおり、こうした取り組みは、すべての人材が活躍できる環境づくりにつながると考える。

～パネルディスカッション～



左から

- 一般社団法人 Femtech Community Japan 理事
木村 恵 氏
- 株式会社ひろぎんホールディングス
執行役員サステナビリティ統括部長
木下 麻子 氏
- 広島テレビ放送株式会社 経営企画局 経営企画部長
秋信 裕子 氏
- 広島県 健康福祉局健康づくり推進課 課長
武内 聰 氏

※以下、敬称略

～ テーマ 1：職場における健康環境づくりの意義～

武内：

広島県の女性の健康寿命が、全国的に低い状況であったことから、延ばすことが県としての課題であった為、令和 6 年度に女性の健康課題に関する健康意識調査を実施した。アンケート結果から、約 4 割が PMS を抱えていることがわかった。女性特有の健康課題を持つ人は、持たない人と比較してうつ病の疑いがある人が多く、また、職場理解の不足が精神的健康に影響していることがわかった。この職場の理解が大きな課題となっている。どのように取り組んでいるのか、伺いたい。

秋信：

経済産業省の試算では、女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は年間約 3.4 兆円である。当社でも 2 年前にアンケートを実施し、全国と同様に「急な生理で困った」という経験が 72% と高い結果となった。対策として社内のトイレに生理用品を常設し、労働損失を防ぐ取組を開始した。また、生理休暇の認知度がアンケート実施を機会に向上した。女性の健康課題は言いづらいが、理解促進と環境整備は企業にとって重要な課題である。

木下：

女性の健康課題や不妊治療などは言葉にしづらく、(生理休暇等は) 制度名が要因となり休暇を取りづらい現状がある。また、男性も家族やペットの看病などで休暇を取りたいといったニーズがある。以上踏まえ、広島銀行では「ケアキュア休暇」を導入し、本人や家族、ペットのケアや治療に堂々と使える仕組みを整備したところ、取得率を向上させることができた。誰もが何かを抱えているという、「お互い様」という文化化を醸成することが重要である。責任ある立場の人が休みにくい風土は能力発揮を阻害し、離職にもつながるため、企業は知識共有と柔軟な制度で支援する必要がある。

武内：

健康経営の観点では、女性特有の課題に限らず、性別を問わず多様な不調やケアの必要性を全従業員が理解することが重要であり、そのため「お互い様」の意識を周知する必要がある。大企業では相談窓口の設置が進んでいるが、中小企業では難しい場合も多い。それでも窓口を設ける企業があることを広く共有し、こうした取組が当たり前であることを県として広めていくことが重要であると感じている。

木村：

魅力的な職場づくりには制度のみならず、「お互い様」を認め合う組織風土が不可欠であり、自社の状況を把握することに加え、他社の取組を知ることも重要である。多様な事情を理解し合える文化があれば、従業員は安心して働くことができ、企業の魅力も高まるのではないか。制度と風土の両輪で、誰もが支え合える環境をつくることが重要であると考える。

～ テーマ 2：持続可能な女性活躍推進の取組とは～

武内：

婦人科系の体調不良は、他の不調に比べてセルフケアや医療機関受診をしない人の割合が高く、「この程度で病院に行く必要はない」と考えている人もいることがわかった。医療機関受診やセルフケアの重要性を学ぶ機会があった人の割合は広島県では比較的高かったが、インタビューでは親から「生理による不調は大したことない」という教育を受けていると、我慢する傾向が確認された。

秋信：

産婦人科医を招いて、月経や更年期に関するセミナーを開催した。男女共に参加いただき、症状の一覧を確認して自身の不調の原因を理解される方、なかにはセミナーを受けることで安心して帰られた男性もあった。このことから学びによる気づきは大きな効果をもたらすことがわかった。

木下：

組合は健康課題や教養を深める勉強会やセミナーを開催し、知識習得の機会を提供している。さらに、毎年 DE&I ウィークを設け、職場単位でダイバーシティを議論する取組みを実施している。

木村：

魅力的な職場づくりには制度だけでなく、「お互い様」を認め合う組織風土が不可欠である。また、自社だけでなく他社の取組みを知ることも重要であり、相互理解を深める文化が企業価値を高める鍵である。

～ テーマ 3：フェムテックが拓く新しい地域健康支援モデル～

秋信：

フェムテックの情報発信は、テレビ番組、イベント、ウェブの3本柱で行われている。特に毎年3月の大型イベントでは、社屋全体を使い、タレントによるトークショーや子ども向けエリア、企業出展などを実施している。参加者からは「最新の生理用品を実際に見て身近に感じた」「著名人の話を聞いて行動のきっかけになった」との声が多い。実物に触れる体験や著名人の発信は、理解促進と行動変容に重要な役割を果たしている。

現代女性は月経回数が戦前の約50回から450回へ増加し、体への負担が大きい。正しい情報を把握し、医療機関の受診をためらわないことが重要である。

木下：

改めて女性の健康課題や更年期など、より踏み込んだテーマを扱う必要があると感じた。金融機関の強みは地域ネットワークである。広島銀行は県庁や企業と連携し、女性の健康課題や共育て（ともそだて）など社会的テーマに取り組むプロジェクトを推進しており、企業間の協働により専門家や著名人を招き、知識共有や文化醸成を図るムーブメントを形成している。

健康課題への対応は知識だけでなく、個別事情を尊重した対話が重要である。知識を理由に役割を制限するのではなく、能力を最大限発揮できるよう支援策を共に考えることが求められる。率直な対話を組織文化として根付かせることが鍵である。

武内：

行政の強みは信頼性の高い情報発信であるが、全県民への直接的な周知は困難である。そのため、メディアや企業と連携し、健康意識の低い層にも届く仕組みづくりが重要である。イベントは参加者が意識の高い層に偏りがちであり、幅広い層へのアプローチが課題であるため、そういったところを皆さんと連携しながらやっていきたい。

正しい情報を知る機会を提供することが重要であり、思い込みで行動することなく、理解を深めてもらうことが第一歩である。

木村：

広島の健康課題解決には、行政・企業・メディアの連携が不可欠である。職場では「お互い様」の不調を認め合う文化と情報格差解消、リテラシー向上が重要である。フェムテックを含む産官メディアの協働によるエコシステム構築が未来を支える。





